平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月11日

上場会社名　　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　　6250　　ＵＲＬ　http://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）永尾　慶昭
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）瀬古　達夫　　ＴＥＬ　0428-32-6111

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月８日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	86,905	4.2	2,809	△2.7	2,885	12.3	1,972	50.4
23年３月期	83,381	8.5	2,887	―	2,570	―	1,311	―

（注）包括利益　24年３月期　1,778百万円　（―%）　23年３月期　155百万円　（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	202.08	―	7.9	3.8	3.2
23年３月期	123.01	―	5.3	3.4	3.5

（参考）持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	78,664	26,184	33.1	2,572.94
23年３月期	73,690	24,300	32.7	2,510.90

（参考）自己資本　24年３月期　26,067百万円　23年３月期　24,085百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,012	△1,890	927	4,056
23年３月期	1,068	△1,466	△548	4,053

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	35.00	35.00	335	28.5	1.4
24年３月期	―	―	―	48.00	48.00	486	23.8	1.9
25年３月期（予想）	―	―	―	35.00	35.00		25.3	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	48,000	1.6	1,900	△29.6	1,800	△24.9	1,100	△31.1	108.58
通期	89,000	2.4	2,200	△21.7	2,000	△30.7	1,400	△29.0	138.19

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	11,027,107株	23年３月期	11,027,107株
②　期末自己株式数	24年３月期	895,884株	23年３月期	1,434,683株
③　期中平均株式数	24年３月期	9,759,232株	23年３月期	10,661,507株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	59,594	8.1	384	△4.8	762	△42.8	505	△53.2
23年３月期	55,108	115.4	403	ー	1,332	ー	1,078	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	51.76	ー
23年３月期	101.18	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	64,222	20,340	31.7	2,084.25
23年３月期	59,573	19,561	32.8	2,039.23

（参考）自己資本　24年３月期　20,340百万円　23年３月期　19,561百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料３ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 28
（開示の省略） …… 29
５．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、欧州の信用不安が増す中、米国の景気回復や新興国の成長が鈍化しました。国内経済は東日本大震災後、サプライチェーンの正常化などを背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の影響などによって足踏み感が強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は東日本大震災の影響によって地域や製品で差があるものの全体では前年並みでしたが、一般産業用機械市場は、震災復旧・復興事業関連の需要が高水準で推移しました。海外は、小型屋外作業機械の最大市場である北米が春先の天候不順の影響などで刈払機を中心に需要が減少し、欧州においても長期化する経済の停滞を背景に需要が落ち込みました。

また、為替相場は、ユーロの当連結会計年度平均レートは前期並の水準となりましたが、米ドルは前期に比べて期を通して円高に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、当連結会計年度より３カ年事業計画「中期経営計画2014」をスタートさせ、更なる事業の拡大と企業価値向上に向けて中長期的な視点に立った取り組みを展開しました。

「中期経営計画2014」の初年度となる当連結会計年度において当社グループは、震災後の混乱が多方面に影響を及ぼす不透明な状況にあって、販促キャンペーンの推進や付加価値の高い新製品の市場投入、新規市場の開拓などにより売上拡大を図るとともに、海外生産の拡充や、海外調達の促進などの円高対応をはじめ、種々の総原価低減策を講じるなど、収益力および国際競争力向上に努めました。また、更なる経営統合シナジー追求のため、国内グループ会社の再編による販売体制の強化や保有資産の整理を進め経営基盤の強化を図りました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

［売上高］

当連結会計年度の売上高は、主に円高の影響で海外売上は減少しましたが、国内一般産業用機械が大きく伸びたことなどで869億５百万円（前期比4.2%増）となりました。その内訳は、国内売上高が378億21百万円（同13.2%増）、米州の売上高は371億37百万円（同3.1%減）、米州以外の海外売上高は119億46百万円（同2.6%増）となりました。セグメント別の概況は次のとおりであります。

①　小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、607億82百万円（前期比2.2%減）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、防災意識の高まりによって災害用機材としての需要が増したチェンソーやエンジンカッターが伸長しましたが、主力の刈払機は春先の天候不順や震災の影響で一時的に落ち込んだ需要が回復しないまま推移しました。

海外は、北米において天候不順の影響などにより刈払機が低迷したものの一昨年市場投入した操作性の高い小型チェンソーが好調に推移したほか、主にロシア市場が販売網の拡充や、shindaiwa ブランドチェンソーの新規投入などにより伸長し、外貨売上では前期を上回りましたが、円高の進行により円貨の売上高は前期を下回りました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は449億64百万円（前期比4.1%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、復興支援関連事業の除染作業用として洗浄機が増加し、また、新製品投入によってラインナップを充実させた畦草刈機や高所作業車が売上を伸ばしましたが、震災後の風評被害により防除機などの販売に影響を受けました。

海外は、年間を通じたジャガイモ、大豆などの農産物の需要増を背景に大型収穫用機械が続伸しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は158億18百万円（前期比3.5%増）となりました。

②　一般産業用機械

震災復旧・復興関連事業の増加に伴い、発電機をはじめ投光機、溶接機などの需要が引き続き旺盛で、国内売上は大幅に伸長しました。海外は販路開拓が進んだ中東地域などで溶接機が伸長しました。

その結果、一般産業用機械の売上高は111億32百万円（前期比80.6%増）となりました。

③　その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内、海外ともアクセサリーを中心に総じて堅調に推移しましたが、円高の影響により前期並みの売上高となりました。

その結果、その他の売上高は149億90百万円（前期比0.5%減）となりました。

［損　益］

営業利益は、28億９百万円（前期比2.7%減）となり、円高による利益圧迫が大きかったものの、売上の増加や製造原価の低減に加え、未実現利益の減少などにより前期に近い水準となりました。経常利益は、期末にかけて為替相場が円安に振れ、為替差益が発生したことなどにより28億85百万円（同12.3%増）となりました。当期純利益は、資産の見直しに伴なう特別損失が発生しましたが、税制改正に伴う法人税率変更による繰延税金負債の取り崩しなどで19億72百万円（同50.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、依然、欧州債務問題や為替の動向など先行き不透明感があるものの、世界経済は持ち直しの兆しが見え、国内も震災の復興需要に支えられた公共投資の増加などにより緩やかに回復が続くものと予測されております。

当社グループが関連する市場につきましては、米国市場の復調や国内産業機械の震災復興需要の継続なども見込まれますが、欧州市場での需要低迷に加えて、為替相場は引き続き円高基調で推移するものと予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の２年目を迎え、積極的な拡販策や新製品投入などで増収を図ります。また、海外生産の拡大、海外部品調達の促進など為替変動に対する抵抗力を更に高めるなど、より安定した収益基盤構築のための取り組みを加速させ、加えて、次なる成長フェイズに向けて新たな生産システムや生産・開発部門などへの積極的な投資を予定しております。

通期の連結業績予想につきましては、円高の定着のほか未実現利益の増加などにより利益水準が低下するものと見込んだため、次表のとおり増収、減益を予想しております。

また、本業績予想における輸出為替レートは、１米ドル80円、１ユーロ105円を前提としております。

（単位：百万円）

	平成24年３月期 実績（a）	平成25年３月期 見通し（b）	増減率 （b－a）／（a）
売上高	86,905	89,000	2.4
営業利益	2,809	2,200	△21.7
経常利益	2,885	2,000	△30.7
当期純利益	1,972	1,400	△29.0

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債および純資産の状況）

①　資産

当連結会計年度末の資産合計は786億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億73百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加29億24百万円、商品及び製品の増加22億51百万円、建物及び構築物の減少７億15百万円、土地の減少７億76百万円等によるものであります。

②　負債

当連結会計年度末の負債合計は524億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億89百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億円、短期借入金の増加20億14百万円、長期借入金の減少11億73百万円等によるものであります。

③　純資産

当連結会計年度末の純資産合計は261億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億84百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加17億40百万円、自己株式の減少５億51百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は33.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが９億27百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は40億56百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億97百万円、減価償却費28億21百万円、仕入債務の増加額31億50百万円、売上債権の増加額31億71百万円、たな卸資産の増加額33億22百万円等により、10億12百万円の収入（前連結会計年度は10億68百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出21億９百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入５億９百万円等により、18億90百万円の支出（前連結会計年度は14億66百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額22億28百万円、長期借入れによる収入８億３百万円、長期借入金の返済による支出21億22百万円等により、９億27百万円の収入（前連結会計年度は５億48百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	32.7	33.1
時価ベースの自己資本比率（%）	13.1	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	22.3	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	3.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の１株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の当期純利益が予想を大きく上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より13円増配の１株当たり48円とさせていただく予定でおります。

次期の１株当たり年間配当金につきましては、１株当たり35円の普通配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社15社、非連結子会社５社および関連会社１社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（動力噴霧機、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

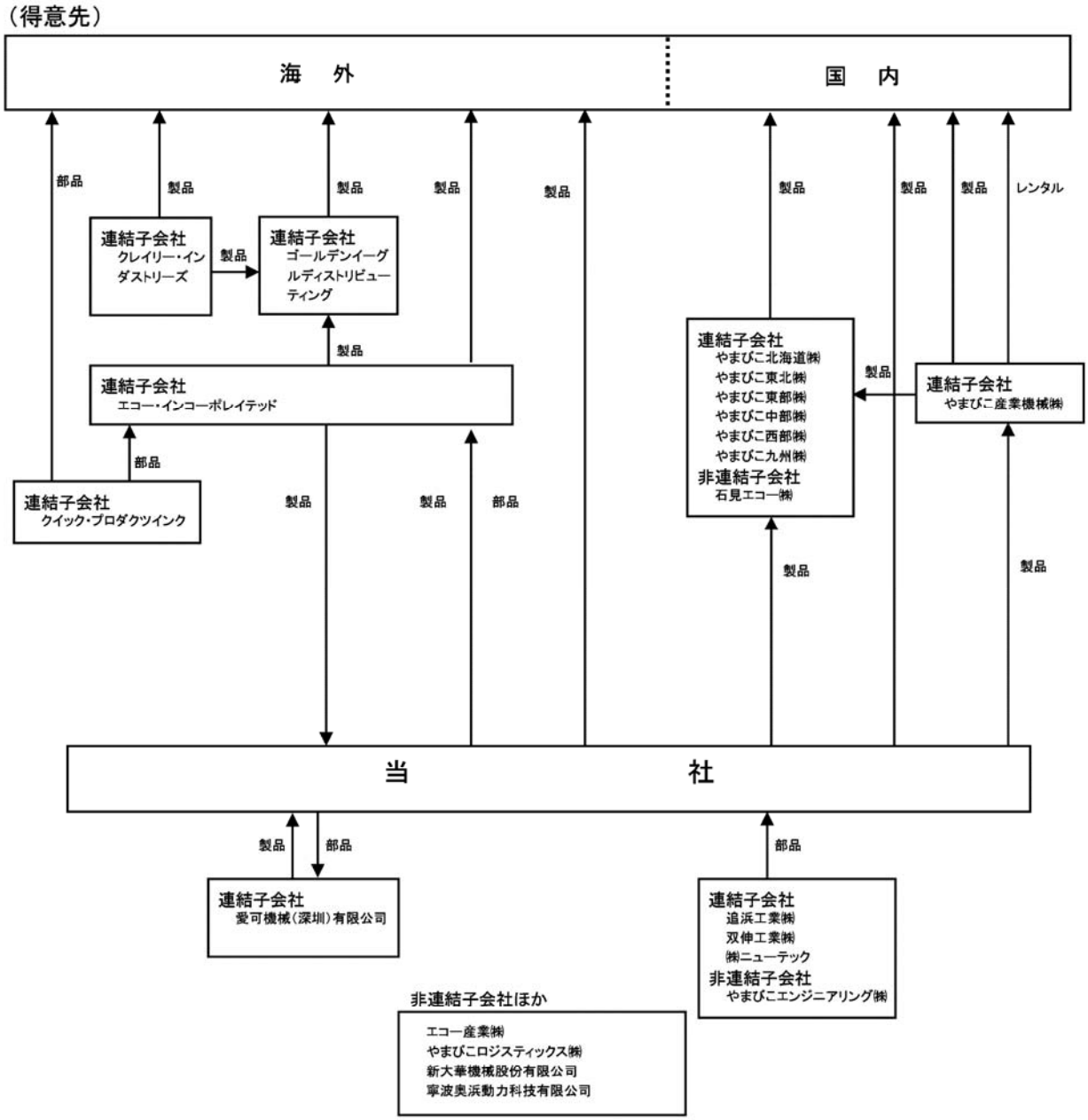
名　　称	住　　所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製造・販売
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	小型屋外作業機械の販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製造・販売
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の国内での販売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同　上	100.0	同　上
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	同　上	100.0	同　上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同　上	100.0	同　上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同　上	100.0	同　上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同　上	100.0	同　上
やまびこ産業機械㈱	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械の販売・レンタル	100.0	同　上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同　上	100.0	同　上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械および自動車部品製造・販売	100.0	同　上

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

㈱やまびこグループ事業系統図

平成24年３月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成26年3月期において自己資本当期純利益率（連結）８％以上を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、円高の長期化や市場における価格競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きより強い利益体質を構築するとともに、企業規模拡大により経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めます。そのためグループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で旧共立と旧新ダイワ工業との経営統合シナジーを最大限に発揮させ、世界市場において高い占有率を誇る欧州メーカー２社に次ぐ地位の確立を目指します。

更に、大型防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第２、第３の主力事業として育成します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の３つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。

②小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。

③国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。

④あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。

⑤市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

なお、「中期経営計画2014」において上記の取り組みを鋭意推進して、その最終年度である平成26年３月期の目標売上高920億円、当期純利益20億円を達成するとともに、平成26年3月期以降の更なる成長を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053	4,056
受取手形及び売掛金	※1 14,261	※1, ※5 17,186
商品及び製品	※1 21,450	※1 23,702
仕掛品	935	1,076
原材料及び貯蔵品	5,735	6,119
その他	1,902	2,244
貸倒引当金	△259	△132
流動資産合計	48,079	54,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,002	※1 23,582
減価償却累計額	△15,993	△16,288
建物及び構築物（純額）	8,009	7,293
機械装置及び運搬具	15,446	15,515
減価償却累計額	△12,013	△11,987
機械装置及び運搬具（純額）	3,433	3,528
土地	※1 8,918	※1 8,142
リース資産	290	362
減価償却累計額	△66	△124
リース資産（純額）	224	238
建設仮勘定	75	89
その他	23,500	24,305
減価償却累計額	△22,094	△23,073
その他（純額）	1,405	1,232
有形固定資産合計	22,067	20,524
無形固定資産		
のれん	168	112
その他	407	395
無形固定資産合計	575	507
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,515	※1, ※2 2,884
長期貸付金	6	4
その他	1,475	1,020
貸倒引当金	△1,027	△529
投資その他の資産合計	2,969	3,380
固定資産合計	25,611	24,412
資産合計	73,690	78,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,295	※5 17,595
短期借入金	※1 18,238	※1 20,252
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,048
リース債務	118	70
未払金	2,856	3,570
未払法人税等	284	278
製品保証引当金	648	662
その他	346	531
流動負債合計	40,009	45,009
固定負債		
長期借入金	※1 3,406	※1 2,232
リース債務	178	179
繰延税金負債	1,835	1,522
退職給付引当金	3,688	3,282
環境対策引当金	34	34
負ののれん	69	43
その他	166	174
固定負債合計	9,381	7,470
負債合計	49,390	52,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,584	9,527
利益剰余金	12,296	14,037
自己株式	△1,467	△916
株主資本合計	26,413	28,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	416
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△2,622	△2,995
その他の包括利益累計額合計	△2,327	△2,581
少数株主持分	214	117
純資産合計	24,300	26,184
負債純資産合計	73,690	78,664

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	83,381	86,905
売上原価	※2 60,798	※2 63,613
売上総利益	22,583	23,292
販売費及び一般管理費	※1，※2 19,695	※1，※2 20,483
営業利益	2,887	2,809
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	169	76
為替差益	－	110
その他	253	214
営業外収益合計	477	438
営業外費用		
支払利息	366	300
為替差損	379	－
その他	48	61
営業外費用合計	794	361
経常利益	2,570	2,885
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 72
受取保険金	－	45
貸倒引当金戻入額	126	－
子会社清算益	33	－
その他	－	20
特別利益合計	180	138
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32	※4 140
減損損失	－	※5 470
投資有価証券評価損	173	－
災害による損失	75	－
その他	87	15
特別損失合計	368	626
税金等調整前当期純利益	2,382	2,397
法人税、住民税及び事業税	1,106	732
法人税等調整額	△52	△361
法人税等合計	1,054	371
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	2,025
少数株主利益	16	53
当期純利益	1,311	1,972

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	113
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	△1,023	△365
その他の包括利益合計	△1,172	△247
包括利益	155	1,778
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	139	1,718
少数株主に係る包括利益	16	59

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
当期首残高	9,910	9,584
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△56
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△326	－
当期変動額合計	△326	△56
当期末残高	9,584	9,527
利益剰余金		
当期首残高	10,985	12,296
当期変動額		
剰余金の配当	－	△335
当期純利益	1,311	1,972
その他	－	104
当期変動額合計	1,311	1,740
当期末残高	12,296	14,037
自己株式		
当期首残高	△137	△1,467
当期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△0
自己株式の処分	0	552
当期変動額合計	△1,330	551
当期末残高	△1,467	△916
株主資本合計		
当期首残高	26,758	26,413
当期変動額		
剰余金の配当	－	△335
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△326	－
当期純利益	1,311	1,972
自己株式の取得	△1,330	△0
自己株式の処分	0	495
その他	－	104
当期変動額合計	△345	2,235
当期末残高	26,413	28,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	456	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	113
当期変動額合計	△153	113
当期末残高	303	416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	△7	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,599	△2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,023	△372
当期変動額合計	△1,023	△372
当期末残高	△2,622	△2,995
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,155	△2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	△253
当期変動額合計	△1,172	△253
当期末残高	△2,327	△2,581
少数株主持分		
当期首残高	256	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△97
当期変動額合計	△41	△97
当期末残高	214	117
純資産合計		
当期首残高	25,859	24,300
当期変動額		
剰余金の配当	－	△335
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△326	－
当期純利益	1,311	1,972
自己株式の取得	△1,330	△0
自己株式の処分	0	495
その他	－	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	△350
当期変動額合計	△1,558	1,884
当期末残高	24,300	26,184

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,382	2,397
減価償却費	3,053	2,821
減損損失	－	470
負ののれん償却額	△26	△26
のれん償却額	74	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△448	△405
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△185	△617
受取利息及び受取配当金	△223	△113
支払利息	366	300
為替差損益（△は益）	△42	30
受取保険金	－	△45
売上債権の増減額（△は増加）	△1,399	△3,171
未収消費税等の増減額（△は増加）	△432	△83
破産更生債権等の増減額（△は増加）	6	499
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,274	3,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207	△3,322
製品保証引当金の増減額（△は減少）	513	38
子会社清算損益（△は益）	△33	－
投資有価証券評価損益（△は益）	173	－
固定資産除売却損益（△は益）	11	67
災害損失	75	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△180	△261
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△87	77
その他の固定負債の増減額（△は減少）	32	13
その他の資産・負債の増減額	60	△65
小計	2,209	1,803
利息及び配当金の受取額	223	113
利息の支払額	△329	△311
保険金の受取額	－	45
災害損失の支払額	△22	△13
訴訟和解金の支払額	△20	－
法人税等の支払額	△991	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,012

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	225	－
投資有価証券の取得による支出	△369	△233
投資有価証券の売却による収入	309	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,285	△2,109
有形固定資産の除却による支出	△7	△16
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	509
信託受益権の売却による収入	597	－
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	3	6
関係会社出資金の払込による支出	－	△29
その他	19	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,325	2,228
長期借入れによる収入	1,678	803
長期借入金の返済による支出	△1,828	△2,122
自己株式の取得による支出	△1,330	△0
自己株式の売却による収入	0	495
配当金の支払額	△326	△335
リース債務の返済による支出	△56	△120
少数株主への配当金の支払額	△11	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,063	3
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	4,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,053	※1　4,056

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項 (1)連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間より、完全子会社でありましたやまびこレンテックス株式会社は、平成23年４月１日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しており、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年７月31日をもって清算したため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、新ダイワ・インコーポレイテッドは、平成24年３月31日をもって完全子会社であるエコー・インコーポレイテッドと合併したため、第４四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2)連結子会社の数 15社 (3)連結子会社名 （国内子会社）やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 （在外子会社）エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、以上５社 (4)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 エコー産業㈱他５社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。 決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a)たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料・補用部品・貯蔵品 …主に最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (b)有価証券 ①満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (c)デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a)有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 ※平成10年４月１日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 （在外子会社を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び工具器具備品　２～20年 (b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (c)リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 (a)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しております。 なお、平成23年10月１日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。 (b)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (c)製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。 (d)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5)重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (b)ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建金銭債権債務 通貨オプション　外貨建金銭債権債務 金利スワップ　借入金 コモディティスワップ　原材料 (c)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 (d)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (6)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (8)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。（在外子会社を除く）

（7）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１　担保資産及び担保付債務 ①　工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地　437百万円 建物　1,679 合計　2,116 ②　その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地　1,153百万円 建物　545 売掛金、商品及び製品　399 投資有価証券　214 上記は、短期借入金2,739百万円及び長期借入金442百万円の担保です。 ③　国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額　287百万円	※１　担保資産及び担保付債務 ①　工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地　437百万円 建物　1,572 合計　2,010 ②　その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地　1,995百万円 建物　1,290 売掛金、商品及び製品　179 投資有価証券　220 上記は、短期借入金2,761百万円及び長期借入金120百万円の担保です。 ③　国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額　287百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式）　104百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式）　134百万円
３　偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ東部農機商業協同組合　193百万円 やまびこ東北農機商業協同組合　170 やまびこ中部農機商業協同組合　105 やまびこ北海道農機商業協同組合　104 やまびこ西部農機商業協同組合　88 やまびこ九州農機商業協同組合　68 従業員持家ローン等　39 合計　768	３　偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ東北農機商業協同組合　200百万円 やまびこ東部農機商業協同組合　187 やまびこ北海道農機商業協同組合　106 やまびこ中部農機商業協同組合　88 やまびこ九州農機商業協同組合　74 従業員持家ローン等　20 合計　676
４　受取手形割引高　128百万円	４　受取手形割引高　－百万円
――――――	※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　463百万円 支払手形　54百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 百万円 給料手当　5,231 退職給付費用　722 製品保証引当金繰入額　135 技術研究費　3,608	※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 百万円 給料手当　5,140 退職給付費用　660 製品保証引当金繰入額　151 技術研究費　3,899
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,632百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,924百万円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置等　20百万円	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物　36 機械装置及び運搬具　5 土地　24 その他（工具器具備品）　5 計　72
※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 百万円 建物　2 機械装置及び運搬具　15 その他（工具器具備品）　7 取壊撤去費用　7 計　32	※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物　39 機械装置及び運搬具　24 土地　52 建設仮勘定　3 その他（工具器具備品）　3 取壊撤去費用　16 計　140
――――――――	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 東京都江戸川区／遊休資産／土地・建物 岩手県胆沢郡金ヶ崎町／遊休資産／土地 広島県山県郡北広島町／遊休資産／土地 広島県安芸高田市／遊休資産／土地 当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円（土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円）を計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	―	―	11,027,107
合計	11,027,107	―	―	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	149,816	1,285,521	531	1,434,806
合計	149,816	1,285,521	531	1,434,806

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278,000株および単元未満株式の買取による増加分であります。
３　普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年５月31日取締役会	普通株式	326百万円	30円	平成22年３月31日	平成22年６月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年５月30日取締役会	普通株式	335 百万円	利益剰余金	35円	平成23年３月31日	平成23年６月13日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107	―	―	11,027,107
合計	11,027,107	―	―	11,027,107
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

（注）１　普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
２　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
３　普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年５月30日取締役会	普通株式	335百万円	35円	平成23年３月31日	平成23年６月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月４日取締役会	普通株式	486 百万円	利益剰余金	48円	平成24年３月31日	平成24年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成23年３月31日）		（平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	4,053百万円	現金及び預金勘定	4,056百万円
現金及び現金同等物	4,053百万円	現金及び現金同等物	4,056百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	62,149	6,165	68,315	15,066	－	83,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,735	4,275	46,010	4,915	△50,926	－
計	103,884	10,441	114,325	19,981	△50,926	83,381
セグメント利益又は損失（△）	1,685	△170	1,514	5,105	△3,732	2,887
セグメント資産	51,391	7,337	58,729	4,382	10,578	73,690
その他の項目						
減価償却費	2,670	201	2,871	111	143	3,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,132	115	2,248	72	21	2,342

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,732百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額10,578百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	60,782	11,132	71,915	14,990	－	86,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,470	8,633	50,103	4,820	△54,924	－
計	102,252	19,766	122,018	19,811	△54,924	86,905
セグメント利益	1,161	608	1,770	4,997	△3,959	2,809
セグメント資産	53,267	10,426	63,693	4,140	10,830	78,664
その他の項目						
減価償却費	2,333	273	2,607	85	128	2,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,286	144	2,431	31	25	2,488

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,959百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額10,830百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,510円90銭	2,572円94銭
１株当たり当期純利益	123円01銭	202円08銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	1,311百万円	1,972百万円
普通株式に係る当期純利益	1,311百万円	1,972百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式の期中平均株式数	10,661,507株	9,759,232株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成24年６月29日に提出予定の当社の「第４期有価証券報告書（平成23年４月１日から平成24年３月31日）」をご覧ください。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

なお、執行役員の人事につきましては、別途、本日開示いたしました「執行役員制度の変更および執行役員人事に関するお知らせ」をご確認ください。

以　上